創立70周年を迎える信金中央金庫

信金中央金庫　地域・中小企業研究所長
松崎　英一

信金中央金庫は、昭和25(1950)年6月1日に全国信用協同組合連合会として設立され、翌年6月15日の信用金庫法の公布・施行に伴い、全国信用金庫連合会に組織変更した。さらに、平成12(2000)年6月1日に信用金庫法の一部を改正する法律が公布され、同年10月1日に現名称の信金中央金庫に名称変更している。本年は、信金中央金庫にとって創立70周年、現名称20周年という記念すべき年にあたる。

ちなみに70歳は、中国の唐時代の詩人・杜甫の詩「曲江(きょっこう)」にある「人生七十古来稀なり」という一節に由来し、古希と呼ばれ長寿の祝いとされている。長寿化が進む現代では、60歳を祝う還暦よりも古希の方が本格的な長寿の祝いと考えられているようである。

一方、「企業の寿命」について調べてみると、1980年代にビジネス情報誌が企業の寿命は30年と取り上げている。また、信用情報会社の2017年の調査によると、企業の平均寿命は23年強という結果が出ている。人間の寿命と比較すると、企業の寿命はかなり短命で、業歴70年の本中金は、長寿企業の部類に入ると考えてよいだろう。

本中金では、創立70周年の節目を迎えるにあたり、これまでの足跡を記録に残すため、一昨年4月から地域・中小企業研究所に専担者2名を配置し、70年史の編纂に取り組んでいる。これまで10年ごとに発刊してきた既刊年史をもとに、設立以降の60年間を要約するとともに、新たな10年間の活動を加筆し、令和2(2020)年度中の発刊を目指している。

70年史編纂作業のために、あらためて既刊年史を読み返してみると、「温故知新（昔のことを研究して、そこから新しい知識や道理を見つけ出すこと)」に該当することが数多くあることに気づかされる。前述したとおり、本中金では10年ごとに年史を発刊してきたが、それぞれ特色ある内容になっており、使い分けすると、信用金庫や信金中央金庫を調べる辞典としても活用できるので、この場を借りて簡単に紹介したい。

まず、昭和35(1960)年5月に発刊した『創業十年の回顧』は、執筆が外部委託され、総ページ数が300ページ程度のものであり、資料的価値は今一歩という感は否めないが、本中金が信用金庫とともに歩んだ揺籃期の姿が読み取れる。

昭和46(1971)年12月に発刊した『全国信用金庫連合会二十年史』は、信用金庫の前身である信用組合の草創期までさかのぼって記述されており、信用金庫業界史としての性格も有している。

昭和56(1981)年3月に発刊した『全国信用金庫連合会三十年史』は、信用金庫に対する行政、本中金の諸制度の創設の背景や内容が詳細に記述されており、これらの関連事項を調べるのに便利な内容になっている。

平成3(1991)年3月に発刊した『全国信用金庫連合会四十年史』は、国際業務の展開や全信連債券の発行についてかなりのページを割いており、本中金に新しく認められた業務を調べるのに利用価値が高い。また、40年史編纂中の平成元(1989)年1月に亡くなった小原会長について、「特別掲載　小原会長の足跡を偲ぶ」を掲載し、35年余にわたり本中金の発展に貢献した同会長の足跡を辿っている。

平成13(2001)年2月に発刊した『全国信用金庫連合会五十年史』は、専任理事長制のもと、新しい時代に即応した経営理念および運営方針の制定、金融機関としての存在感や認知度を高めるために行った信金中央金庫への名称変更、広く会員外から資本調達可能な優先出資の発行・上場といった、本中金にとってエポックメイキングな事項を記述している。

平成23（2011）年9月に発刊した『信金中央金庫六十年史』は、リーマンショックの後遺症によって、平成20(2008)年度に本中金創立以来、初めての赤字・無配という状況に晒されたものの、会員信用金庫の協力のもと普通出資の倍額増資により、自己資本の充実・強化に取り組み、難局を乗り越えたことが記述されている。また、こうした創立以来最大の危機に直面したことを踏まえ、もう一度「信用金庫との絆」を強化するとの認識のもと、創業時に在職していたOBと理事長との座談会の内容を掲載し、当時の状況について回顧して、本中金の存在意義を見つめ直している。

最後になるが、現在編纂作業を進めている『信金中央金庫七十年史』では、早期の黒字化・復配を掲げて業績の回復に努めた結果、翌年度にはこれを達成し、以降V字回復を成し遂げた過程が記述されている。また、この10年間は、あらためて本中金の原点に立ち返った期間であり、信用金庫に軸足を置いた具体的な施策に紙幅を割くとともに、甚大な被害が発生した東日本大震災後の復興支援対応、超高齢社会を踏まえた本中金本体での信託業務の取扱開始、地域創生への取組み、デジタライゼーションへの対応などを掲載する予定である。

発刊の暁には、ぜひご高覧いただきたい。